

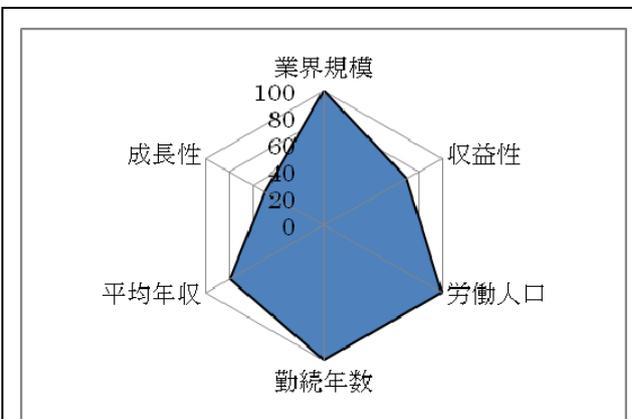
3-1 鉄鋼業

執筆担当：松永研一郎

1. 業界の基本情報

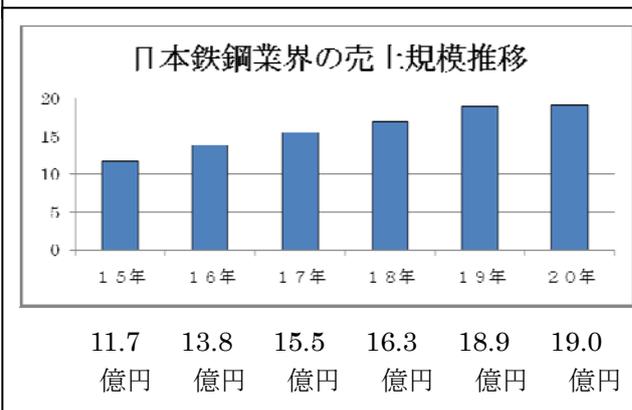
(1) 基本情報（平成 21 年 3 月 31 日現在）

業界規模：19兆0,328億円
 売上高純利益率：2.4%
 前年比伸び率：+0.6%
 総資産額：20兆1,571億円
 労働者数：74,196人
 平均年齢：40.1歳
 平均勤続年数：16.5年
 平均年収：626万円



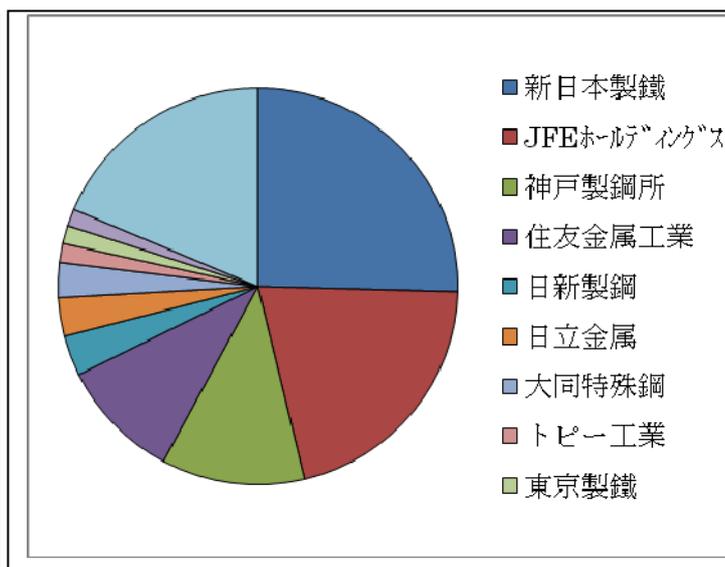
(2) 動向と展望

- ・平成 20 年の鉄鋼業界の業界規模は 19 兆 0,328 億円で過去最高を記録
- ・鉄鋼業界の規模は平成 15 年以降平成 19 年まで拡大傾向
- ・日本の鉄鋼業界は世界規模で展開しており、新日本製鐵は世界第 2 位、JFE スチールは第 3 位
- ・2006 年 7 月に誕生したアルセロール・ミタルは新日本製鐵の 3 倍の規模



(3) 鉄鋼業界シェアとランキング（平成 21 年 3 月 31 日現在）

企業名	売上高 (億円)	売上高シェア
1 新日本製鐵	48,269	25.70%
2 JFEホールディングス	35,398	18.90%
3 神戸製鋼所	21,324	11.40%
4 住友金属工業	17,445	9.30%
5 日新製鋼	7,010	3.70%
6 日立金属	6,494	3.50%
7 大同特殊鋼	5,913	3.20%
8 トピー工業	3,158	1.70%
9 東京製鐵	2,966	1.60%
10 中山製鋼所	2,534	1.40%
11 その他	37,159	19.80%
合計	190,328	100.00%

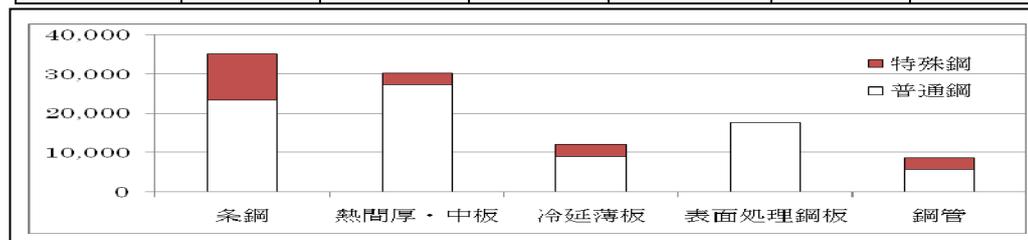


- ・鉄鋼業界の売上高は大手 4 社が強く、4 社で 65%

2. 業界の経営環境

(1) 日本鉄鋼業の計上別鋼材年間生産量（単位：千トン）

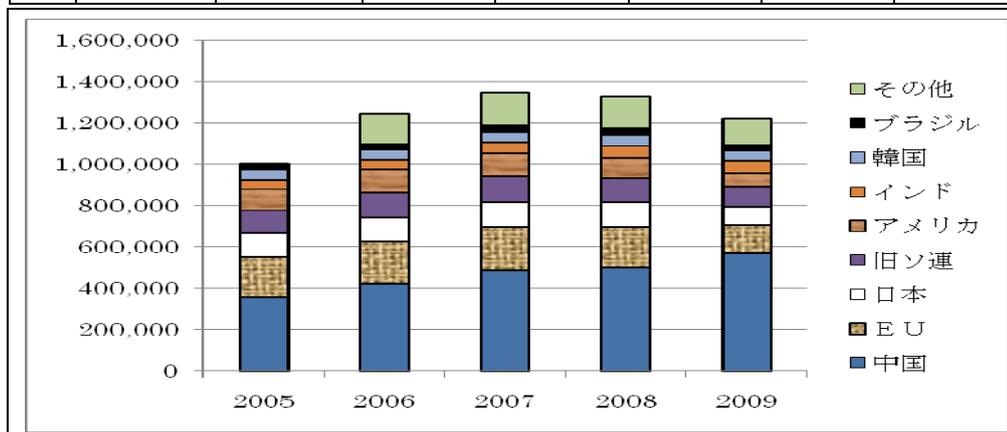
平成 21 年	条鋼	熱間厚・中板	冷延薄板	表面処理鋼板	鋼管	合計
普通鋼	17,262	22,269	6,957	11,829	3,708	62,024
特殊鋼	6,543	2,123	2,019		1,705	12,391
合計	23,805	24,392	8,976	11,829	5,413	74,415



- ・条鋼(普通鋼棒鋼 9,093, 普通鋼形鋼 5,342, 特殊鋼棒鋼 3,448, 特殊鋼線材 2,916, 他)
- ・熱間厚・中板(普通鋼熱延鋼帯 11,232, 普通鋼厚板 10,942, 特殊鋼鋼帯 1,235, 他)
- ・冷延薄板(普通鋼冷延広幅帯鋼 5,467, 特殊鋼同左 1,752, 冷延電気鋼帯 1,410, 他)
- ・表面処理鋼板(亜鉛めっき鋼板 9,333, ブリキ 916, ティンフリースチール 730, 他)
- ・鋼管(普通鋼熱間 2,982, 特殊鋼熱間 1,592 めっき鋼管 479, 冷けん鋼管 187)

(2) 国別粗鋼生産量の推移

		粗鋼生産(千トン)					粗鋼 シェア
		2005	2006	2007	2008	2009	
1	中国	353,240	419,150	489,175	500,915	568,033	46.4%
2	EU	197,999	206,987	209,732	197,999	138,779	11.3%
3	日本	112,471	116,226	120,203	118,739	87,534	7.2%
4	旧ソ連	113,206	119,906	124,169	113,986	97,525	8.0%
5	アメリカ	100,697	108,234	108,138	100,697	64,150	5.2%
6	インド	45,780	49,450	53,080	55,098	62,838	5.1%
7	韓国	47,820	48,455	51,517	53,625	48,572	4.0%
8	ブラジル	33,716	30,901	33,782	33,716	26,506	2.2%



3. 対象企業の概要

3-1. 新日本製鐵株式会社

1) 所在地

〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号（丸の内パークビルディング）

2) グループ企業理念

鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供に通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

3) 事業内容

- ・製鉄事業
- ・エンジニアリング事業
- ・都市開発事業
- ・化学事業
- ・新素材事業
- ・システムソリューション事業

4) 沿革

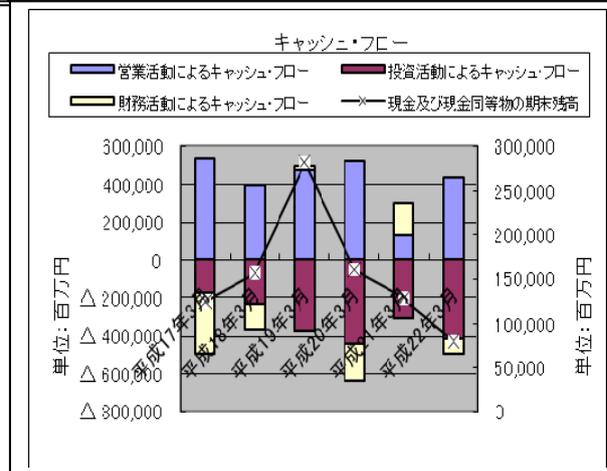
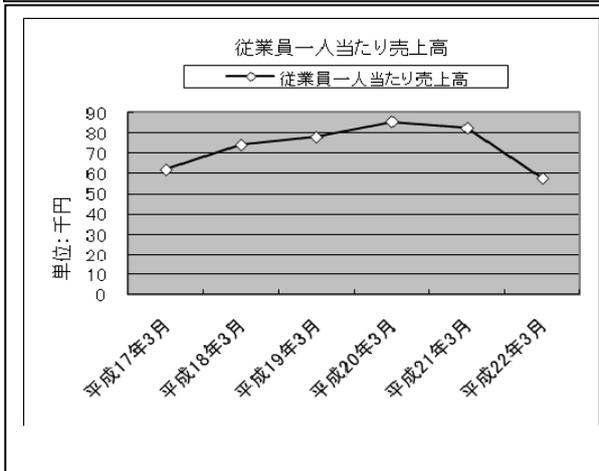
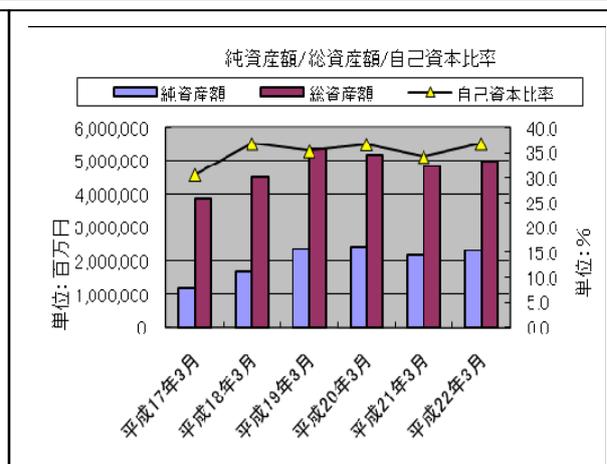
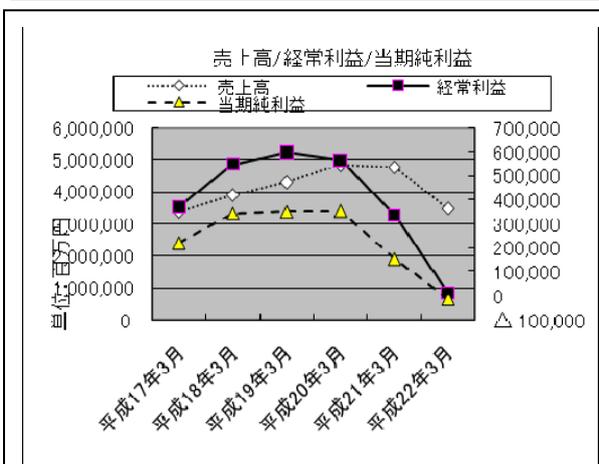
- 1857年 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功
1901年 官営八幡製鉄所操業開始
1934年 日本製鐵株式会社創立
1950年 過度経済力集中排除法に基づき解体し、八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が発足
1955年 富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)(現名古屋製鐵所)を創立
1955年 八幡製鐵(株)が戸畑製造所(現八幡製鐵所)を設置
1961年 八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置
1965年 八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置
1970年 八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が合併し、新日本製鐵株式会社が発足
1971年 大分製鐵所を設置
1991年 中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
2001年 エレクトロニクス・情報通信本部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し、新日鉄ソリューションズ(株)を設立
2002年 都市開発事業の全営業を(株)新日鉄都市開発に承継
2006年 エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)に承継
2006年 新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ(株)へ承継

5) 大株主

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 685 百万株 (10.1%) |
| ・住友金属工業(株) | 287 百万株 (4.2%) |
| ・シービーエイケイ コリア セキュティーズ テポジットリー | 238 百万株 (3.5%) |
| ・日本生命保険(相) | 228 百万株 (3.3%) |
| ・日本マスタートラスト信託銀行(株) | 203 百万株 (3.0%) |
| ・(株)みずほコーポレート銀行 | 182 百万株 (2.7%) |

6) 主な経営指標の推移

新日本製鐵株式会社							
主要な経営指標等の推移(連結経営指標等)							
回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	3,389,356	3,906,301	4,302,145	4,826,974	4,769,821	3,487,714
経常利益	(百万円)	371,446	547,400	597,640	564,119	336,140	11,833
当期純利益	(百万円)	220,601	343,903	351,182	354,989	155,078	△ 11,529
純資産額	(百万円)	1,188,409	1,677,889	2,369,229	2,413,954	2,174,809	2,335,676
総資産額	(百万円)	3,872,110	4,542,766	5,344,924	5,193,498	4,870,680	5,002,378
1株当たり純資産額	(円)	176.20	252.65	295.78	303.33	265.23	293.18
1株当たり当期純利益	(円)	32.73	51.07	54.28	56.33	24.60	△ 1.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	32.71	51.04	53.18	53.51	23.71	—
自己資本比率	(%)	30.7	36.9	35.4	36.8	34.3	36.9
自己資本利益率	(%)	20.7	24.0	19.7	18.7	8.7	△ 0.7
株価収益率	(倍)	8.3	8.9	15.3	9.0	10.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	539,445	392,996	478,460	525,777	127,540	437,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 174,995	△ 226,894	△ 374,669	△ 438,121	△ 306,603	△ 412,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 321,402	△ 136,110	19,387	△ 200,604	170,209	△ 79,985
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	124,511	156,713	282,766	160,313	128,390	80,470
従業員数	(名)	46,451	46,143	47,257	48,757	50,077	52,205
(臨時従業員数)	(名)	8,335	6,625	7,996	7,775	7,897	8,248
従業員一人当たり売上高	(千円)	62	74	78	85	82	58



3-2. JFEホールディングス株式会社

1) 所在地

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸の内ビルディング 27階）

2) グループ理念

企業理念：常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

行動規範：挑戦。柔軟。誠実。

3) 事業内容

- ・鉄鋼事業
- ・エンジニアリング事業
- ・造船事業
- ・都市開発事業
- ・半導体事業
- ・リサイクル事業
- ・環境ソリューション事業

4) 沿革

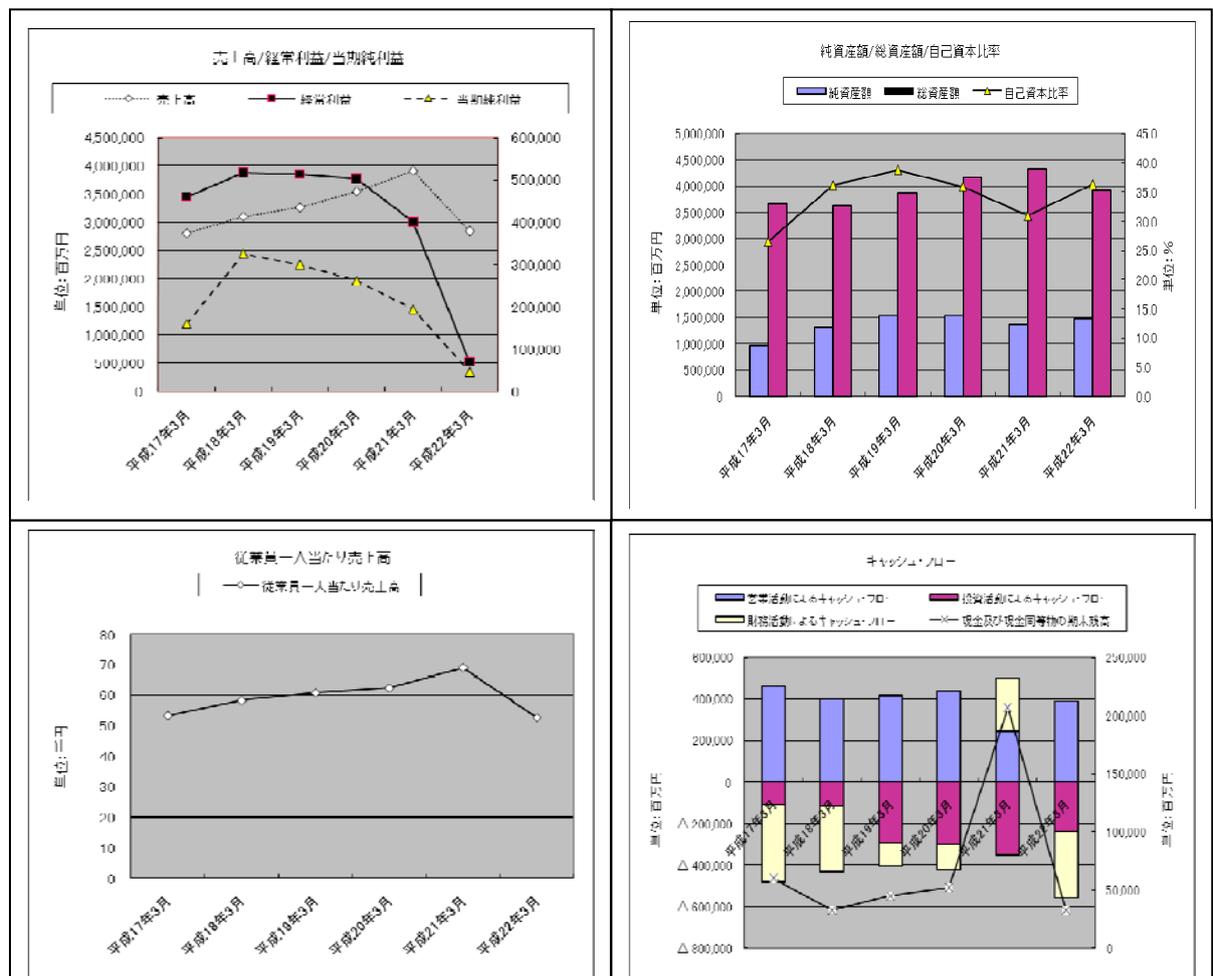
- 1912年 浅野財閥が日本鋼管株式会社を設立
1947年 日本鋼管(株)が鶴見製鉄所の操業開始
1950年 川崎重工業の製鉄部門が独立し川崎製鉄株式会社を設立
1951年 川崎製鉄(株)が千葉製鉄所を発足
1961年 川崎製鉄(株)が水島製鉄所を発足
1965年 日本鋼管(株)が福山製鉄所を設置
1969年 日本鋼管(株)が津造船所を発足
2002年 日本鋼管(株)が日立造船(株)の造船部門と統合しユニバーサル造船(株)を設立
2002年 川崎製鉄(株)と日本鋼管(株)が共同でJFEホールディングス(株)を設立
2003年 鉄鋼事業を再編しJFEスチール(株)を設立
2003年 エンジニアリング関連事業を再編しJFEエンジニアリング(株)を設立
2003年 JFEグループ会社の再編・統合
2008年 ユニバーサル造船(株)の全株式をJFEエンジニアリングからJFEホールディングスに譲渡
2009年 JFE技研(株)が持つエンジニアリング関連の研究機能をJFEエンジニアリング(株)へ移転するとともに、JFE技研(株)をJFEスチール(株)へ統合

5) 大株主

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ・日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口） | 3,829万株（6.23%） |
| ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） | 2,878万株（4.68%） |
| ・日本生命保険相互会社 | 2,264万株（3.68%） |
| ・第一生命保険相互会社 | 1,599万株（2.60%） |
| ・株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,435万株（2.34%） |
| ・東京海上日動火災保険(株) | 998万株（1.62%） |
| ・(株)損害保険ジャパン | 842万株（1.37%） |
| ・明治生命保険相互会社 | 716万株（1.17%） |
| ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9） | 716万株（1.16%） |

6) 主な経営指標の推移

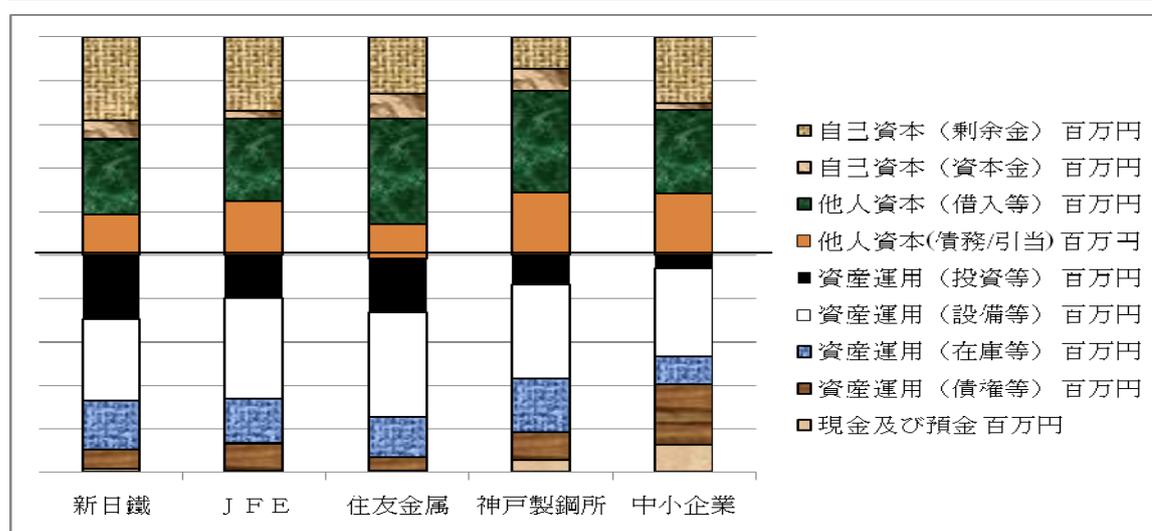
JFEホールディングス株式会社							
主要な経営指標等の推移(連結経営指標等)							
回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	2,803,699	3,098,374	3,260,447	3,539,802	3,908,282	2,844,356
経常利益	(百万円)	460,684	517,171	513,520	502,974	400,562	69,289
当期純利益	(百万円)	160,057	325,996	299,683	261,845	194,229	45,659
純資産額	(百万円)	968,614	1,310,381	1,539,621	1,541,680	1,378,041	1,465,898
総資産額	(百万円)	3,656,389	3,630,322	3,872,142	4,170,080	4,328,901	3,918,317
1株当たり純資産額	(円)	1,652.31	2,236.32	2,548.09	2,619.11	2,526.26	2,689.88
1株当たり当期純利益	(円)	273.97	555.02	513.58	450.58	355.64	86.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	262.90	527.86	492.27	423.04	338.36	86.26
自己資本比率	(%)	26.5	36.1	38.8	35.9	30.9	36.3
自己資本利益率	(%)	18.7	28.6	21.3	17.5	13.7	3.3
株価収益率	(倍)	10.9	8.6	13.6	9.8	6.0	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	462,535	401,973	417,645	438,257	243,712	389,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 109,518	△ 116,224	△ 292,750	△ 297,209	△ 350,136	△ 236,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 369,873	△ 316,127	△ 113,304	△ 125,473	260,065	△ 321,617
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	59,866	32,464	45,061	52,178	206,605	32,342
従業員数	(名)	52,503	53,111	53,610	56,688	56,547	53,892
(臨時従業員数)	(名)						
従業員一人当たり売上高	(千円)	53	58	61	62	69	53



4. 鉄鋼大手4社比較

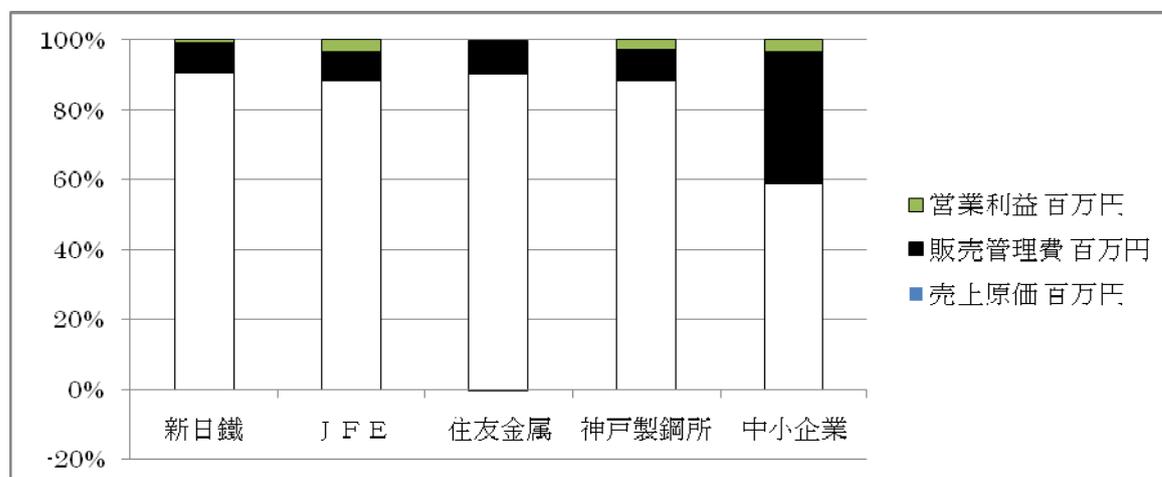
4-1. 貸借対照表（平成22年3月期）中小企業は平成21年実績

費目	単位	新日鐵	JFE	住友金属	神戸製鋼所	中小企業
現金及び預金	百万円	78,197	31,334	19,710	131,939	124
資産運用(債権等)	百万円	457,804	497,500	151,507	283,619	260
資産運用(在庫等)	百万円	1,106,167	802,059	435,214	557,053	121
資産運用(設備等)	百万円	1,878,351	1,800,170	1,141,845	968,070	381
資産運用(投資等)	百万円	1,481,859	787,254	581,965	308,664	61
他人資本(債務/引当)	百万円	936,137	963,389	374,391	650,044	268
他人資本(借入等)	百万円	1,730,564	1,489,029	1,150,070	1,042,299	365
自己資本(資本金)	百万円	419,524	147,143	262,072	233,313	25
自己資本(剰余金)	百万円	1,916,152	1,318,755	617,137	323,689	287
総資産額	百万円	5,002,377	3,918,316	2,403,671	2,249,346	945



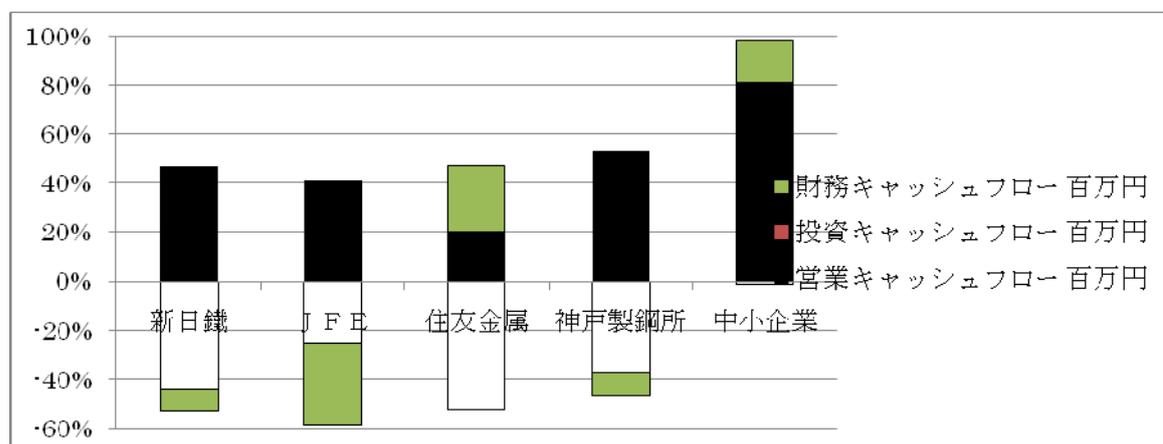
4-2. 損益計算書（平成22年3月期）中小企業は平成21年実績

費目	単位	新日鐵	JFE	住友金属	神戸製鋼所	中小企業
売上原価	百万円	3,156,497	2,505,746	1,163,191	1,475,461	779
販売管理費	百万円	299,211	249,835	123,583	149,545	505
営業利益	百万円	32,005	88,775	-928	46,015	43
売上高	百万円	3,487,713	2,844,357	1,285,846	1,671,021	1,327



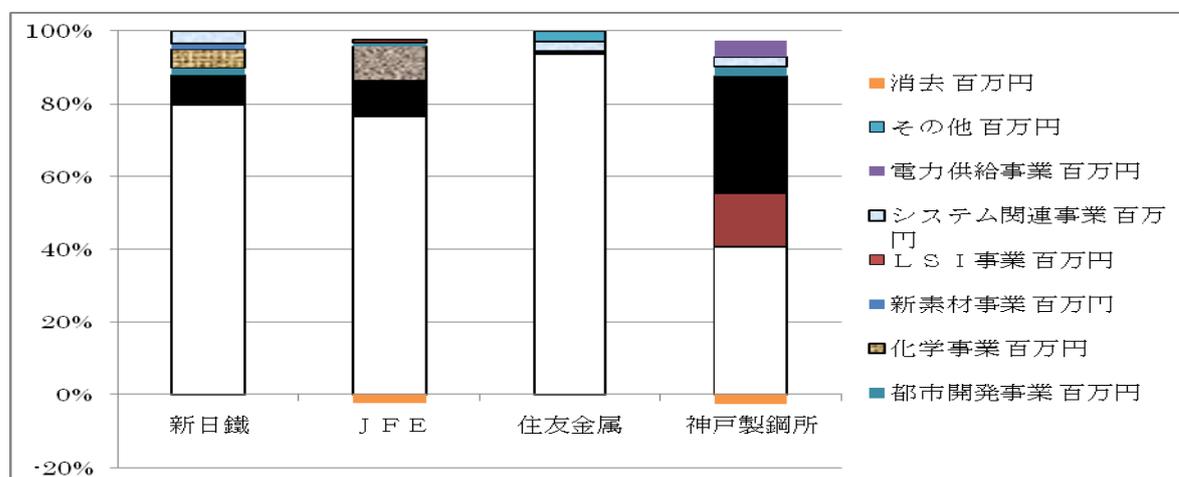
4-3. キャッシュフロー構成（平成22年3月期）中小企業は平成21年実績

費目	単位	新日鐵	JFE	住友金属	神戸製鋼所	中小企業
営業キャッシュフロー	百万円	437,668	389,548	67,002	172,893	131
投資キャッシュフロー	百万円	-412,827	-236,725	-172,933	-120,324	-2
財務キャッシュフロー	百万円	-79,985	-321,617	87,843	-29,641	28
合計	百万円	-55,144	-168,794	-18,088	22,928	157



4-4. 事業種別販売構成（平成22年3月期）

費目	単位	新日鐵	JFE	住友金属	神戸製鋼所
鉄鋼事業	百万円	2,783,807	2,281,441	1,205,861	718,058
アルミ・銅関連事業	百万円				261,762
エンジニアリング事業	百万円	278,210	294,267	9,038	565,539
造船事業	百万円		286,739		
都市開発事業	百万円	75,260	26,927		46,241
化学事業	百万円	172,442			
新素材事業	百万円	58,757			
LSI事業	百万円		24,692		
システム関連事業	百万円	119,236		35,033	43,625
電力供給事業	百万円				81,589
その他	百万円			37,512	
消去	百万円		-69,711		-45,796
合計	百万円	3,487,712	2,844,355	1,287,444	1,671,018



4-5. 対象企業の経営指標比較

経営指標比較表						
経営指標	(単位)	4社比較(平成22年3月期)				
		新日本製鐵	JFEホールディングス	住友金属工業	神戸製鋼所	単純平均
(1) 金額指標						
売上高	(百万円)	3,487,714	2,844,356	1,285,845	1,671,021	2,322,234
製鉄事業売上高	(百万円)	2,783,807	2,281,441	1,205,861	718,058	1,747,292
経常利益	(百万円)	11,833	69,289	▲ 36,634	10,258	13,687
当期純利益	(百万円)	▲ 11,529	45,659	▲ 49,772	6,304	▲ 2,335
純資産額	(百万円)	2,335,676	1,465,898	879,209	557,002	1,309,446
総資産額	(百万円)	5,002,378	3,918,317	2,403,670	2,249,345	3,393,428
(2) 総合収益性分析						
A. 総資本当期純利益率(ROA)	(%)	▲ 0.23	1.17	▲ 2.07	0.28	▲ 0.21
B. 自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	▲ 0.49	3.11	▲ 5.66	1.13	▲ 0.48
(3) 売上高利益率分析						
A. 売上高対総利益率(粗利益率)	(%)	9.50	11.90	9.54	11.70	10.66
B. 売上高対営業利益率	(%)	0.92	3.12	▲ 0.07	2.75	1.68
C. 売上高対経常利益率	(%)	0.34	2.44	▲ 2.85	0.61	0.14
D. 売上高対当期純利益率	(%)	▲ 0.33	1.61	▲ 3.87	0.38	▲ 0.55
E. 売上高対販売管理費比率	(%)	8.58	8.78	9.61	8.95	8.98
(4) 損益分岐点分析						
A. 損益分岐点売上高(採算点)	(百万円)	3,150,691	2,098,638	1,295,584	1,277,832	3,486,901
B. 損益分岐点比率(余裕度)	(%)	9.66	26.22	▲ 0.76	23.53	14.66
(5) 回転率・回転期間分析						
A. 総資本回転率	(回)	0.70	0.73	0.53	0.74	0.68
B. 固定資産回転率	(回)	1.04	1.10	0.72	1.31	1.04
C. 売上債権回転期間	(日)	47.91	63.84	43.01	61.95	54.18
D. 棚卸資産回転期間	(日)	89.45	80.13	109.61	80.18	89.84
E. 買入債務回転期間	(日)	47.08	44.19	58.18	94.98	61.11
(6) 生産性分析						
A. 従業員一人当たり年間売上高	(百万円)	66.8	52.8	54.3	49.7	55.9
B. 従業員一人当たり年間当期純利益	(百万円)	▲ 0.2	0.9	▲ 2.1	0.2	▲ 0.3
(7) 短期支払能力分析						
A. 流動比率	(%)	119.86	142.95	94.85	120.35	119.50
B. 当座比率	(%)	39.12	56.80	26.78	51.42	43.53
(8) 資本の案定性分析						
A. 自己資本比率	(%)	46.69	37.41	36.58	24.76	36.36
B. 負債比率	(%)	114.17	167.30	173.39	303.83	189.67
(9) 調達と運用の適合性分析						
A. 固定長期適合率	(%)	92.51	86.57	101.87	88.59	92.39
B. 固定比率	(%)	143.86	176.41	204.42	229.22	188.48
(10) 成長性分析						
A. 売上高成長率	(%)	▲ 26.88	▲ 27.22	▲ 30.28	▲ 23.25	▲ 26.91
B. 経常利益成長率	(%)	▲ 96.48	▲ 80.70	▲ 116.23	▲ 83.15	▲ 94.14
C. 販売管理費増減率	(%)	▲ 6.82	▲ 17.06	▲ 9.93	▲ 12.05	▲ 11.47
D. 従業員数増減率	(%)	4.25	▲ 4.70	▲ 2.36	0.31	▲ 0.63
E. 資産増加率	(%)	2.63	▲ 10.48	▲ 2.03	▲ 2.05	▲ 2.98
(11) その他						
A. 借入金依存度	(%)	27.66	37.12	46.36	42.44	38.40
B. 製鉄事業売上比率	(%)	79.82	80.21	93.66	42.97	74.16

5. 財務分析の考察

5-1. 新日本製鐵株式会社の財務分析

- ・第85期の売上高が1兆2821億円減少し、経常利益が3,243億円減少
売上減少と市況品種の価格低下のため、コスト改善の努力にかかわらず96%減益
- ・最近の総資産額の減少に歯止め（今期1,317億円増、前期3,228億円減）
投資有価証券の評価額が、今期1,357億円増、前期4,391億円減
- ・従業員1人当たりの売上高推移は前期比30%減少
売上高27%の減少、従業員4%の増加の影響
- ・財務活動によるキャッシュフローが800億円減少（前期1,702億円増）
短期借入金返済が1,371億円、長期借入金増加が577億円

5-2. JFEホールディングス株式会社の財務分析

- ・第7期の売上高が1兆639億円減少し、経常利益が3,313億円減少
売上減少と市況品種の価格低下のため、コスト改善の努力にかかわらず83%減益
- ・最近3年間の総資産額の増加に歯止め（今期4,106億円減、前期1,588億円増）
棚卸資産の増加が、今期2,038億円減、前期1,069億円増
- ・従業員1人当たりの売上高推移は前期比23%減少
売上高27%の減少、従業員5%の減少の影響
- ・財務活動によるキャッシュフローが5,817億円減少（前期3,855億円増）
長期借入金減少が4,964億円、社債等発行減少が2,949億円

5-3. 鉄鋼大手4社比較の財務分析

- ・貸借対照表では資産では設備等固定資産、負債では借入金等が一番多い
中小企業も同様の傾向だが、債権等と現金/預金の比率が高い
- ・損益計算書では売上原価が88~91%を占め、販売管理費は9%程度
中小企業では売上原価が59%で、販売管理費が38%程度
- ・キャッシュフローでは営業がプラスで、財務と投資がマイナス（住金のみ投資プラス）
中小企業では営業と財務のキャッシュフローがプラスで投資はほぼゼロ
- ・事業販売構成では新日鉄とJFEは鉄鋼事業がともに80%程度
住友金属は鉄鋼事業が94%と専業に近く、神戸製鋼所は43%と多角化指向
- ・経営指標の4社比較では新日本製鐵と住友金属の当期純利益が赤字
JFE、神戸製鋼所の売上高当期純利益率は1%程度

5-4. 鉄鋼業界の財務分析の考察（ここからは修正が必要）

- ・国別粗鋼生産量は中国の急増で日本は7%程度のシェア
- ・会社別粗鋼生産量では新日鉄とJFEが2,3位を占めるが、1位のアルセロール・ミタルは2位の新日鉄3倍
- ・日本の鉄鋼業界の売上高シェアは4社で65%を占める
- ・鉄鋼業界は20年前の多角化戦略を見直し、鉄鋼事業比率が比較的高い
- ・平成22年度の総資産に占める資産運用（設備等）比率は38~48%と比較的高い
- ・平成22年度の営業利益率は0~4%と会社間で差異が見られる